

あいのり

Monthly

2024.3.29



PARIS MIKI ASSET MANAGEMENT



(続) 今後の相場見通し

(2024.4.1)

前回年初に掲載した「2024年相場の見通し」(https://pmam.co.jp/assets/2024/01/20231229_ainori_monthly.pdf.pdf)以降、今年第一四半期の3か月間で日米株式相場(S&P500 +10%、日経平均 +21%)は大きく上昇しました。

私が年初に掲げた年末の目標値はS&P500が5530(昨年末比+16%)、日経平均が39580円(同+18%)以上としていましたので、S&P500であと6%、日経平均では既に下限を達成してしまっております。想定より早く上昇したのは、米国にて想定以上に早い段階でAIブームが起き、日本の半導体大型銘柄が日経平均を牽引したことが大きいです。

今後もAIブームが更に活況を呈してくれば大きく超えていくことは十分に考えられますが、S&P500の目標値5530は今年の予想EPSの22.7倍、2025年予想EPSの20倍であり、過去の平均PERよりも高い水準であること。また日経平均の目標値39580以上についても、やはり40000円台は大きな節目であり大台を十分時間かけてこなすことが必要と考える為、目標値の修正は行わないでおきます。

さて、再度現状のマーケット環境を考えてみますと、引き続き「良い」ということは年初から変わっておりません。即ち、①底堅い米国経済 ②インフレは大局で鎮静化へ向かっていること ③米政策金利引き下げのタイミングを見計らっている状況にあること ④待機資金が潤沢にあることに加え、今年のイベントとして⑤大統領選挙、更に⑥数十年単位の技術革新(AI)が起きていて、今後何年にも亘り設備投資が活発に行われ、生産性の向上も期待できることでPERの上昇により株価の上昇が期待できることなどです。当然相場のことなのでちゃぶ台返しはいつでも起こりえますし、細かいことを言えばきりはないのですが、投資環境としては申し分のない珍しい時期であると考えています。

この様な中、直近での現実的なリスクは、①インフレの再燃、並びに②米国経済が急に景気後退に陥ることだと思っております。

①インフレにつきましては、年初からのWTI原油価格(2024.1.2 71ドル→2024.4.1時点83ドル)の上昇、住宅価格の再上昇などの経済指標を見ても、インフレは粘り強くその再燃が懸念されつつあります。これにより、FRBの今年の利下げ回数が3回から1回程度(年初マーケットは6回を想定)になるのではとの懸念から現時点の米長期金利は4.4%近くまで上昇してきています。

金利上昇は株価と逆相関の関係にありますので、株価は抑えられますが、根底には強い米国経済があるからであり、私は景気後退に陥らなければ今年の株式は調整があっても短く浅いもの(通常の年に1回の10%程度調整の可能性はありますが)にとどまるのではないかと考えています。それは今年が上記のような特殊な投資環境にあると思うからです。

また、②米国経済の急な失速ですが、その場合、FRBは躊躇なく利下げに踏み切ると思いますし、予想されているQT(量的引き締め)ペースの引き下げ額も大きなものになると思います。経済についてFRBが最も重要視しているのは雇用だと思います。

日本につきましては、今後も新NISAの定着による預金から株式を中心とした資金のフローが期待できること、世界的なAI投資の進展による半導体産業の活発化、その他企業改革の進展など投資の好環境が続くことは十分に期待できます。直近までは外国人も投資し易い大型半導体銘柄などに資金が集中していましたが、今後はその周辺ならびに引き続きバリュー銘柄の物色、更には中小型グロース株などへ矛先が向かうのではと考えています。

急速な上昇は一時的な調整は想定すべきですが、それを補っても投資妙味は十分にあるマーケットだと思っております。



パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎



長期投資初心者の方へ

日本は、「失われた30年」という長いデフレの時代をようやく乗り越え、インフレの時代に入ってきました。皆様の周りで起こっている大きな変化を、すでに切実に感じておられると思います。実際には、身の回りのモノの価格が大きく上昇しつつあります。

ということは、現金資産は相対価値が下がっていくということです。それを少しでも回避するには、現金を実物資産や株式にしておくことが経済合理性にかなうことと思いますが、換金性や損益確定後の申告手続きなどを考えると、上場している株式や関連の金融資産が望ましいと言えます。とはいえ、個別株式に直接投資するには相応の金融知識と技術が必要です。信頼できるファンドマネージャーが運用する投資信託からまず始めることは非常に理にかなっていると思います。

またタイミングとしても、今は長期投資を開始するには良い時期にあると思います。例えば、日本では、インフレ社会への転換の他にも、新NISAが始まり、眠っていた1000兆円の個人預金が動き出したこと、企業改革が進んできていること、米国では何十年に一度の技術革新（AIブーム）が起きており長期的に見て今後、設備投資により経済活動が活発化し、将来的に社会構造が変化する転換点にあることなどです。

今後は現金だけを保有していることが、どんどん資産価値を目減りさせるリスクとなる時代が到来していることを認識し、真剣に自分の将来を見据えた資産形成を考えることをお勧めします。

私どもは、自分たちで一番いいと思う運用をお客様にも「あいのり投資」として、ご提供しています。弊社で運用している「浪花おふくろファンド」「コドモファンド」の約60%が身内（弊社のスタッフ、家族、親戚、友人、関連企業と、その年金資産等）のお金です。どちらのファンドも10年超の運用期間の中で十分な実績を上げております。

皆様の資産形成の一助となるよう日々研鑽しておりますので、どうぞよろしくお願い致します。



パリミキアセットマネジメント
代表取締役社長
磯野 昌彦

元気になった「おふくろちゃん」

浪花おふくろファンドがスタートした2008年4月にあいのり仲間であるE様が手作りしてくださった「おふくろちゃん」。16年の時が経ち、すこし綿がしぼんでいました。

今年2月にE様がパリミキアセット本社にご来社いただいた際「修復してあげる」とお声がけいただき、元気な姿になって帰ってきました。

ありがとうございました。

before



after



3月のマーケット概要

3月の注目は日銀金融政策とFOMCでした。まず3/19に開催された日銀金融政策決定会合は、①マイナス金利の解除、②YCCの撤廃、③ETFなどの買い入れ終了となり、実質的に「異次元の金融緩和」が終了し「通常の金融緩和」へと変更となりました。事前に媒体などを通じて政策変更や今後も長期間金融緩和は継続するという意向をマーケットに浸透させていたことが奏功し、日本株は前日から大きく上昇、円も売られました。

その翌日に開催された米FOMCでは、内容的には前回と殆ど変更なかったものの、マーケットが注目していた今年の予想利下げ回数が2回でなく前回同様3回であったこと、またQT（量的引き締め）の金額の縮小を討議に入ったことが明らかになり米株を中心に上昇しました。また同時に掲載された経済予想サマリーでは、今年末のGDP成長率予想を従来の1.4%から2.1%へ大きく上昇させたことからFRBは今後の景気後退を懸念していないことが明確になりました。

月末に発表されたコアPCEデフレ率は前月比0.1%改善し予想通り2.8%となりました。FOMCで予想している年末2.6%に近づいてきたものの、中旬に発表された消費者物価指数やその他の経済データをあわせるとFRBは利下げを急ぐ段階ではなく、今年中の利下げ予想回数を現状の3回から1回程度へ減少する方向にあると思われます。

現状のマーケットは、①堅調な米国経済、②米政策金利を方向転換し引き下げ時期を探っていること、③インフレは大局では鎮静化に向かっていること、④AIブームという大きく且つ長期の投資機会があることにより、株式はここまで押し目なく上昇しています。今後のリスクは、①インフレ再燃と②経済の急な失速であり、それに関連する指標などをマーケットは注意深く見守っています。特に雇用データについてはFRBの今後の利下げ回数と関係してくるとみえています。

日本については、今後決算シーズンを迎え、上昇してきた指数に業績が追いついていけるかが注目になると考えられます。

コードモファンド

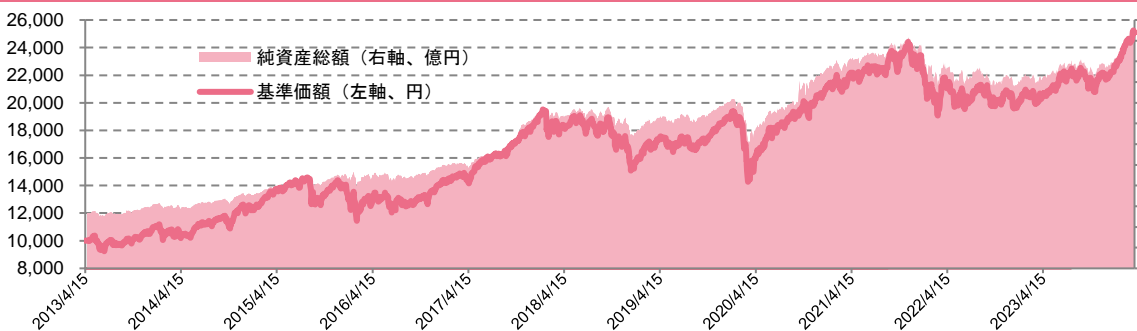
変幻自在ずーっとおまかせ

【3月の運用コメント】

基準価額は月間で+2.42%となり、年初来で+12.91%となりました。

3月中の売買は日本と欧州株式の割合を合計3%程度減らし、その分、米国株式へ移しました。月末時点のキャッシュ比率は5.83%です。

基準価額と純資産総額の推移



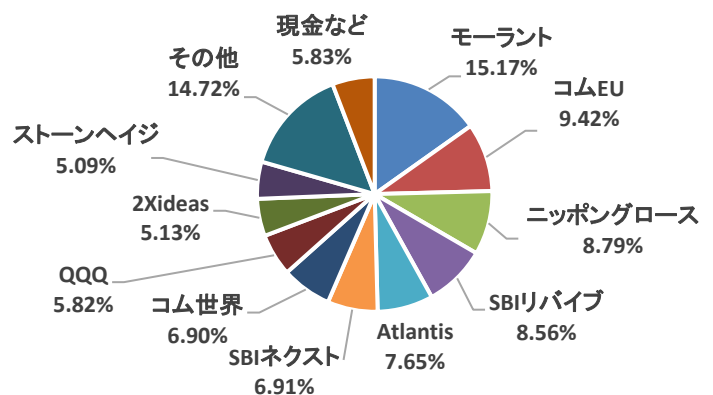
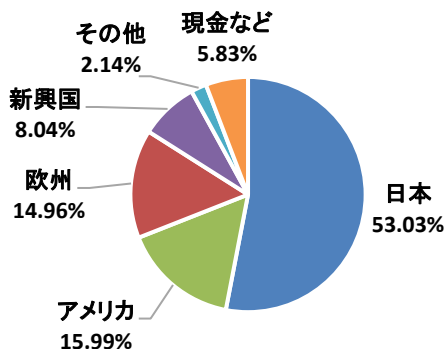
組み入れファンドTOP5 基準価額の前月比

モーラント	5.67%
コムジェストEU	2.18%
ニッポングローブ	7.86%
SBIリバイブ	1.28%
Atlantis	2.90%

コードモファンド概況

基準価額	25,093円	信託期間	無期限
純資産総額	11,166百万円	決算日	毎年2月25日
設定日	2013年4月15日		(休業日の場合は翌営業日)

資産構成比率(組入ファンド全18本)(左:国別、右:ファンド別)



期間別騰落率(%)

1カ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
2.42%	12.91%	15.85%	22.84%	16.09%	47.55%	136.44%	150.93%
					(複利年率)	(複利年率)	(複利年率)
					(8.08%)	(8.98%)	(8.76%)

ファンドにかかわる費用

運用管理費用
(信託報酬)

年率1.10%(税抜き1.0%)

組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.75±0.5%(税込/概算)

浪花おふくろファンド

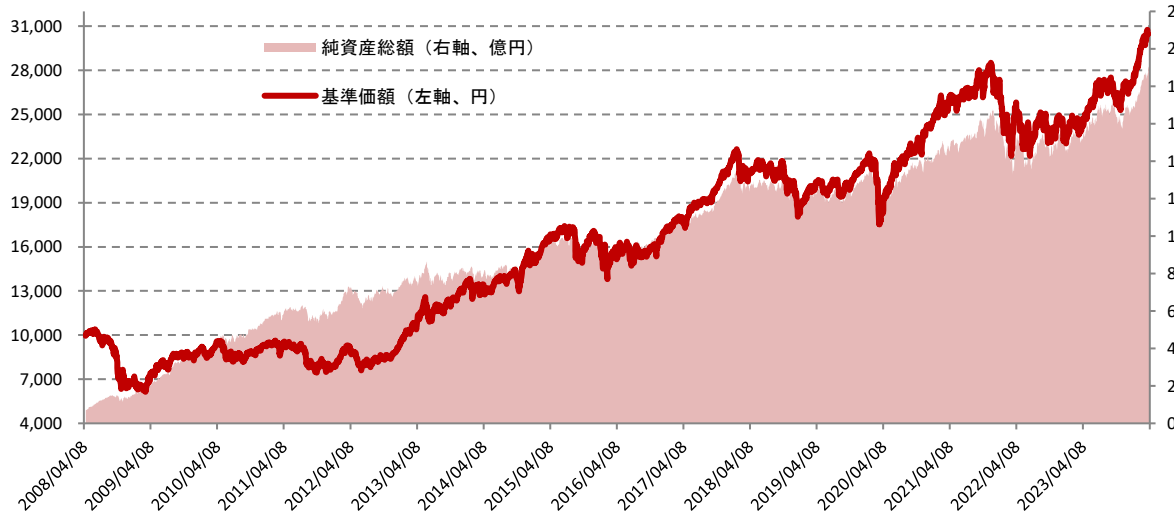
じっくりどっしり長期運用

【3月の運用コメント】

基準価額は月間で+1.35%となり、年初来で+12.01%となりました。

3月中の売買は特に入替えを行わず、ポートフォリオの変更はありません。月末時点のキャッシュ比率は4.68%となっております。

基準価額と純資産総額の推移



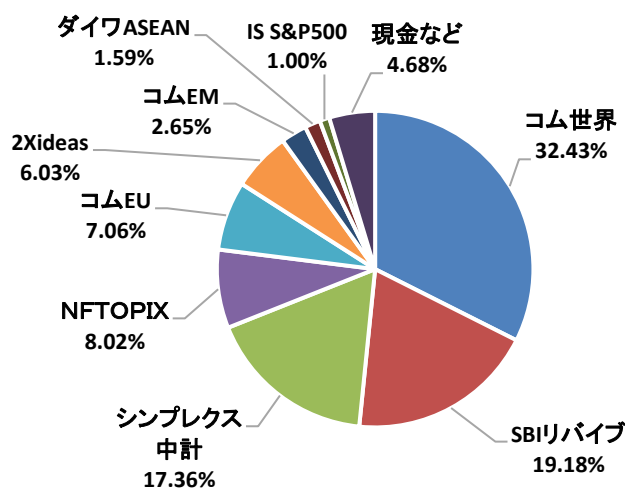
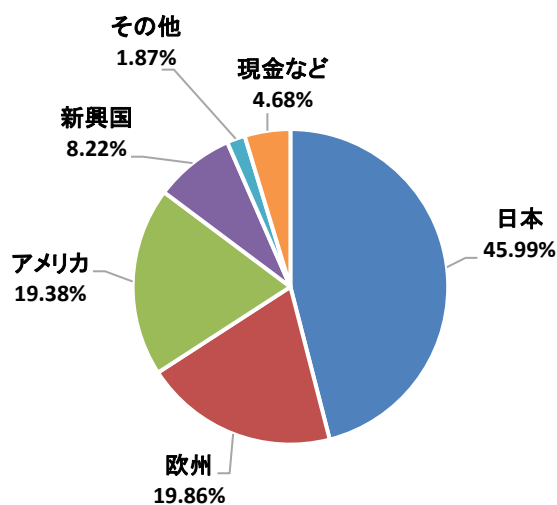
組み入れファンドTOP5 基準価額の前月比

コムジェスト世界株式	1.35%
SBIリバイブ	1.28%
シンプレクス中計	0.60%
NFTOPIX	4.30%
コムジェストEU	2.18%

浪花おふくろファンド概況

基準価額	30,449円	信託期間	無期限
純資産総額	1,887百万円	決算日	毎年3月3日
設定日	2008年4月8日		(休業日の場合は翌営業日)

資産構成比率(組入ファンド全9本)(左:国別、右:ファンド別)



期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
1.35%	12.01%	16.39%	25.31%	18.54%	52.44% (複利年率) (8.79%)	132.40% (複利年率) (8.80%)	204.49% (複利年率) (7.21%)

ファンドにかかわる費用

運用管理費用
(信託報酬)

年率0.99%(税抜き0.9%)

組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.65±0.5%(税込/概算)

コモファンド・浪花おふくろファンドにかかわる共通のその他費用・手数料

信託財産に関する租税、投資対象とする投資信託証券の売買に発生する売買委託手数料及びその手数料に対する消費税相当額等の費用、外貨建資産の保管等に要する費用は、お客さまの負担として、信託財産中から実費を負担します。

設定・運用・販売は株式会社パリティアセットマネジメント/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2727号

※比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入れファンドの投資銘柄

◆組入れファンドのうち、公開されている投資銘柄の組入れ比率TOP10を記載しております。

※1 TOP5しか公開されていないファンドはTOP5を記載しております。

※2 トリゴン、シンプレクス中計は投資銘柄が公表されていないため、投資セクター比率を記載しております。

SBIジェイリバイブ	組入れ	コドモ 浪花おふくろ
東京精密	日本	3.79%
MCJ	日本	3.71%
デクセリアルズ	日本	3.67%
ビーウィズ	日本	3.45%
藤森工業	日本	3.30%
レック	日本	3.08%
ドウシヤ	日本	3.02%
大塚商会	日本	3.01%
サイゼリヤ	日本	2.99%
IPEX	日本	2.87%

SBIジェイクル	組入れ	コドモ
ボードルア	日本	3.87%
システムサポート	日本	3.64%
ビーイングホールディングス	日本	3.59%
グローバルセキュリティエキスパート	日本	3.57%
ワンキャリア	日本	3.54%
QPS研究所	日本	3.40%
HPCシステムズ	日本	3.29%
コアコンセプト・テクノロジー	日本	3.28%
GMOフィナンシャルゲート	日本	3.16%
ステムセル研究所	日本	3.03%

SBIネクストジャパン	組入れ	コドモ
フィックスターズ	日本	3.61%
ローツェ	日本	3.57%
シグマクシス・ホールディングス	日本	3.45%
前田工織	日本	3.42%
ジャパンマテリアル	日本	3.40%
トリケミカル研究所	日本	3.40%
トーカロ	日本	3.40%
トランザクション	日本	3.28%
メック	日本	3.22%
ジャパンエレベーターサービスホールディン	日本	3.21%

モーラント・ライト	組入れ	コドモ
Mitsubishi UFJ Financial Group	日本	3.40%
Sumitomo Mitsui Financial Group	日本	3.40%
Fuji Media Holdings	日本	3.10%
Honda Motor Co. Ltd	日本	3.00%
Sumitomo Mitsui Trust	日本	3.00%
Kandenko	日本	2.80%
Dai-ichi Life Holdings Inc	日本	2.80%
Concordia Financial Group	日本	2.60%
Inpex	日本	2.60%
MS&AD Insurance Group	日本	2.30%

Atlantis ※1	組入れ	コドモ
Fp Partner Inc	日本	5.10%
Kasumigaseki Capital Co Ltd	日本	4.20%
Japan Material Co	日本	4.10%
Lasertec Corp	日本	4.00%
Okada Aiyon Corp	日本	3.90%

シンプレクス中計 ※2	組入れ <small>コドモ 浪花おふくろ</small>	
電気機器		8.80%
機械		8.56%
機械		8.16%
電気機器		7.32%
化学		7.14%

ニッポングロース ※1	組入れ <small>コドモ</small>	
ITOCHU Corp	日本	7.58%
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	日本	7.39%
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	日本	6.73%
Mitsubishi Corp	日本	6.00%
ORIX Corp	日本	4.68%

NF日経225	組入れ <small>コドモ</small>	
ファーストリテイリング	日本	10.80%
東京エレクトロン	日本	9.20%
アドバンテスト	日本	4.60%
ソフトバンクグループ	日本	4.40%
信越化学工業	日本	2.60%
K D D I	日本	2.30%
T D K	日本	1.90%
テルモ	日本	1.90%
ファナック	日本	1.80%
ダイキン工業	日本	1.80%

NFTOPIX	組入れ <small>コドモ 浪花おふくろ</small>	
トヨタ自動車	日本	5.10%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.40%
ソニーグループ	日本	2.40%
東京エレクトロン	日本	2.00%
キーエンス	日本	1.80%
三菱商事	日本	1.70%
日立製作所	日本	1.60%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.50%
信越化学工業	日本	1.50%
日本電信電話	日本	1.40%

トリゴン ※2	組入れ <small>コドモ</small>	
Financials		32.0%
Consumer		17.6%
Health Care		9.5%
Materials		8.2%
Energy		7.7%
IT		7.7%
Industrials		6.2%
Telecoms		3.5%
Utilities		2.7%
Bonds		1.9%

コムジエストEU	組入れ <small>コドモ 浪花おふくろ</small>	
ASMLホールディング	オランダ	8.08%
ノボ・ノルディスク	デンマーク	7.67%
エシロールルックスオティカ	フランス	4.75%
LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	フランス	4.30%
リンデ	イギリス	4.13%
アクセンチュア	アイルランド	4.10%
エクスペリアン	イギリス	3.96%
ストローマン・ホールディング	スイス	3.65%
アルコン	スイス	3.41%
アイコン	アイルランド	2.92%

QQQ	組入れ	コドモ
Microsoft Corp	アメリカ	8.80%
Apple Inc	アメリカ	8.15%
Nvidia Corporation	アメリカ	5.61%
Amazon Com Inc	アメリカ	5.19%
Meta Platforms Inc	アメリカ	5.02%
Broadcom Inc	アメリカ	4.61%
Tesla Inc	アメリカ	2.78%
Advanced Micro Devices Inc	アメリカ	2.35%
Alphabet Inc Class C	アメリカ	2.35%
Costco Whsl Corp New	アメリカ	2.34%

IS S&P500	組入れ	コドモ 浪花おふくろ
MICROSOFT CORP	アメリカ	7.16%
APPLE INC	アメリカ	6.15%
NVIDIA CORP	アメリカ	4.55%
AMAZON COM INC	アメリカ	3.74%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	2.53%
ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	1.91%
BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	アメリカ	1.73%
ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	1.62%
ELI LILLY	アメリカ	1.40%
BROADCOM INC	アメリカ	1.33%

コムジェスト世界	組入れ	コドモ 浪花おふくろ
マイクロソフト	アメリカ	7.20%
イーライリリー	アメリカ	7.17%
ASMLホールディング	オランダ	6.07%
リンデ	イギリス	4.82%
台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	4.21%
インテュイット	アメリカ	3.91%
エシロールルックスオティカ	フランス	3.78%
ロリアル	フランス	3.52%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	3.48%
LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	フランス	3.48%

2Xideas	組入れ	コドモ 浪花おふくろ
Kinsale	アメリカ	1.90%
Lonza	ヨーロッパ	1.60%
Ryan Specialty	アメリカ	1.50%
Fortinet	アメリカ	1.50%
American Express	アメリカ	1.50%
KLA	アメリカ	1.50%
AirTAC International	新興国アジア	1.50%
Tradeweb	アメリカ	1.50%
Coloplast	ヨーロッパ	1.50%
Formula One	アメリカ	1.40%

ストーン・ヘイジ	組入れ	コドモ
Microsoft	アメリカ	7.30%
Alphabet	アメリカ	6.50%
Cadence	アメリカ	5.50%
Accenture	ヨーロッパ	5.00%
Amazon	アメリカ	4.90%
ASML	ヨーロッパ	4.30%
Zoetis	アメリカ	4.10%
Essilor Luxottica	ヨーロッパ	4.00%
LVMH	ヨーロッパ	3.90%
Visa	アメリカ	3.90%

コムジェストEM	組入れ 浪花おふくろ	
台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	8.93%
サムスン電子	韓国	6.20%
フォメント・エコノミコ・メヒカノ	メキシコ	5.48%
デルタ電子	台湾	5.27%
メルカドリブレ	アルゼンチン	4.69%
ウォルメックス	メキシコ	4.29%
マルチ・スズキ	インド	4.07%
テンセント・ホールディングス	中国	3.98%
インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ	中国	3.66%
パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インディア	インド	3.44%

ダイワ アセアン	組入れ コドモ 浪花おふくろ	
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	インドネシア	6.13%
HIBISCUS PETROLEUM BHD	マレーシア	5.28%
COM7 PCL-F	タイ	5.19%
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	インドネシア	4.54%
WILCON DEPOT INC	フィリピン	3.95%
VITROX CORP BHD	マレーシア	3.93%
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE	マレーシア	3.91%
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	インドネシア	3.58%
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	インドネシア	3.51%
PENTAMASTER CORP BHD	マレーシア	3.44%

VNM	組入れ コドモ	
VINHOMES JSC	ベトナム	8.05%
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	8.05%
VINHOMES JSC	ベトナム	7.19%
HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	6.99%
BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM JSC	ベトナム	6.50%
SSI SECURITIES CORP	ベトナム	5.81%
VNDIRECT SECURITIES CORP	ベトナム	4.30%
MASAN GROUP CORP	ベトナム	4.24%
NO VA LAND INVESTMENT GROUP CORP	ベトナム	3.22%
VIETCAP SECURITIES JSC	ベトナム	2.77%

INDA	組入れ コドモ	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	8.35%
ICICI BANK LTD	インド	5.21%
INFOSYS LTD	インド	4.58%
HDFC BANK LTD	インド	3.88%
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	インド	3.33%
BHARTI AIRTEL LTD	インド	2.57%
BLK CSH FND TREASURY SL AGENCY	インド	2.53%
LARSEN AND TOUBRO LTD	インド	2.37%
AXIS BANK LTD	インド	2.17%
BAJAJ FINANCE LTD	インド	1.89%

日本で何が起ころうとしているか



能登の大地震と、航空機事故でスタートした2024年。未だに日本のトップニュースは連日自民党の裏金問題ばかり。日本の将来について心配だなど思っている方も多いでしょう。

一方で、日本の新幹線や主要な駅では海外の観光客が大きな旅行鞆を引きずって歩いている風景がすっかり普通になってきました。ホテルの料金もうなぎ上り。大手企業を筆頭に、ベースアップが軒並み満額以上になった春闘、5.66%と33年ぶりの5%超えとなりました。そうそう、マイナ

ス金利政策も解除となりましたね。一時は世界から大きく遅れた日本の半導体産業も復活に向け着実に歩みを進めていますし、日本に日参する海外投資家も増えてきました。将来についてまだまだ心配だけど、今までと随分様子が変わって来たのではと感じる人も随分と増えて来たのでは無いかと思います。実際、今の日本に何が起きているのでしょうか？そして、これからどうなっていくのでしょうか。

そもそも失われた30年の最大の原因は「信用収縮」だといえます。経済成長には本来「信用創造」が最大のけん引役になるのですが、これは世の中の借金が増えていくことで起こります。しかし、バブル崩壊で、企業も個人も持っている資産価値が激減。しかし、借金は減っていないので、利益が出ると、せっせと借金返済に回してきました。つまり、日本全体で借金が減り、大きな信用収縮が起こり、経済も収縮しました。このため政府の税収は減少する一方で、経済の収縮を補うため、財政出動は増えていきます。それで政府の借金が膨らんでいったのですが、1997年、橋本政権の時に、財政健全化に舵をとり、消費税アップと財政支出の削減を行ってしまいました。このため、日本はデフレスパイラルに陥ってしまい、長期に低迷が続くこととなります。

近年、この「信用収縮」からようやく「信用創造」へと大きく変化が生まれています。つまり、民間の借金が増えつつあるのです。この変化を生んだのが「円高→円安」「デフレ→インフレ」「人余り→人不足」という、失われた30年とは180度違う環境です。当然ですが、円安になると、海外からの受注が増えます。私はよくゴルフに例えていっていますが、今の日本企業はシングルプレーヤーでありながら、ハンディキャップを36もらっているような状態ですから、競争力はかなりあるのです。また、インフレはそもそも需要が供給より多くなるので、インフレになるのです。ですから今は企業は生産量を増やせばどんどん売上を上げることが出来る時代です。さらにインパクトが大きいのが空前の人手不足です。採用が出来ない分、設備投資をすすめてより少ない人数でオペレーションできる体制にする必要性に迫られています。そうでないと営業自体が継続できないのです。ですので企業は借り入れをしてでも、積極的に設備投資をするのです。

政府にとっても、インフレで税収が増えると同時に借入はインフレで目減りしていく一方で、支払金利は急激には上昇しないので、次第に借金は減っていくこととなります。

おそらくあと5年、2029年になると誰の目にもニッポン復活が明らかになっているでしょう。むしろ、今回はかつての経済大国ニッポンに「復活」というよりも、日本の文化や価値観など精神的な分野で、世界をより良くする方向でリードする存在になれそうです。

われわれニッポン人も、ニッポンの本当の良さをしっかり勉強して、世界に貢献していきたいですね。



パリミキアセットマネジメント
代表取締役会長
多根 幹雄



チームあいのり

あいのり仲間（友達っていいな）

小学校、中学校そして高校とずっと一緒だった同級生が9人いる。と、50年以上思い込んでいた。今回、改めて数えなおしてみたところ、自分を含め7人しか思い出せない。IY、KA、ST（私）、TM、FT、MK、YNの7人。止む無く同窓会名簿を引っ張り出し確認してみたところ、何と7人だった。時々同窓会が開かれているが、不定期だし、高校ではクラス会が、中学校は3分の1くらいしか出席しないし、こちら出席は2回に1回程度。これまで修正する機会はなかった。

7人のうち2人（含私3人）とは都内近郊にいることもあって年に1～2回は酒を酌み交わしているが、他の4人とはほとんど会ったことがなく、今回のようなことがないと思出すこともない。3人の付き合いは70年近くになる。お互いに言いたいことは言い合うが、信頼できる相手だと信じられるから、批判的な発言でも空気が悪くなることはない。コロナ禍以降、私の病気のため4年ほど会えていないので、会いたい気持ちで一杯だが、つい最近、暖かくなってきたので私の体調を見て久しぶりに会おうかとLINEが入った。嬉しい。

中学校まで一緒だった同級生の中にも会いたいと思っていた一人がいる。SM君。最後にあったのがいつか覚えていないが、10年以上は間違いはない。そこで5年程前に田舎に行ったとき彼の家を訪ねてみた。残念ながら仕事で遠出していた。その後3年程前、彼の息子が近くに住んでいることがわかり、出掛けてきたときに寄ってくれた。約一時間話したが会えなかった時間を埋めるには不十分で何から話そうと思うだけで何を話したか覚えていない。さらに今年に入り、自然薯とサツマイモを作ったからと、1mは超える自然薯と干芋を持ってきてくれた。今度は私から行かなくちゃ。

昔からの友人は実際に会うのは少ないし、そう頻繁にやり取りをする訳でもないが親友と呼べる。一方、職場での同僚は、いつしか友人といえる関係になっていることがある。その職場で一緒に仕事をしているときは同僚だが、その職場を離れても付き合いが続けば友人に変化する。この友人は年齢が一緒というのは少ない。つい最近、某職場をコンサルタント契約満了により退職した。同僚が小さな花束や寄せ書きをくれたが、友人に変化させることができれば嬉しいと思っている。友人や同僚は多いほうがいいし、何気なく連絡を取り合えるのも嬉しい。



鈴木隆雄

「取引残高報告書(定期交付)」・「ご投資状況のお知らせ」の発送について

「取引残高報告書(定期交付)」・「ご投資状況のお知らせ」を電子交付、郵送いたしました。
「取引残高報告書(定期交付)」は四半期毎に作成され、その期間のお取引を記したものです。
今回は2024年1月～3月末までにお取引(売買等)があったお客様および期間中にお取引がなくても残高がある場合には最後のお取引から1年が経過したお客様が送付・電子交付の対象となっております。

NISA口座でのお取引について

2024年1月からスタートした新NISA、口座開設後のお取引についてお知らせします。

- ①ファンドのご購入は、NISA口座を優先してお買付いたします。(年間投資枠240万円の範囲内に限ります。)特定口座・一般口座(以下、課税口座といいます。)でのお買付をご希望の場合は、ファンド購入連絡と併せて課税口座での購入希望をご連絡ください。
- ②毎月つみたてサービスをご利用のお客様は、ご契約内容をNISA口座に引継ぎ、NISA口座でのご購入となります。
- ③課税口座からNISA口座への残高移管はできません。課税口座からNISA口座への残高移管をご希望の場合は、課税口座の残高をご解約(換金)後、NISA口座で再度ご購入ください。
- ④ファンドをご解約(換金)される場合、「課税口座とNISA口座のどちらから解約されるのか」ご本人様確認情報と併せてご連絡ください。
※NISA口座は、いつでも開設可能です。ご希望の方はホームページ「各種お手続き」より「NISA口座開設届」をご請求いただく又は下記までご連絡ください。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、値動きのある国内外の株式等に投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。投資による利益および損失は、すべて受益者(投資者)の皆様に帰属します。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドにかかわる費用

当社が扱う投資信託に、購入・換金手数料および信託財産留保金はありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は株式会社パリミキアセットマネジメントが運用するファンドの運用状況をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当社でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料中に示された数値は、作成基準日現在において入手可能なデータを参照し、弊社にて計算しております。

毎月つみたてスケジュール

次回引落日は、**5月7日(月)**

5月分金額変更・中止・再開締切日…**4月19日(金)**

6月分新規・口座変更締切日…**4月30日(火)**

※GWに伴い、締切日が通常より早くなっておりますのでご注意ください。

※毎月つみたてサービスの金額変更・中止は、お電話・マイページ上で承っております。再開につきましては、書類でのお手続きとなりますので、お電話・マイページ上・ホームページ上にて用紙をご請求ください。



株式会社パリミキアセットマネジメント
(受付時間：平日9時～17時)
お客様専用通話料無料ダイヤル:0800-5000-968
E-mail: support@pmam.co.jp